

第2回戦術委員会確認事項

2016年1月22日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より開催した第2回戦術委員会において、2016年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 日本経済は、長期にわたるデフレからの脱却と持続的成長に向けた経済の好循環を着実なものとするための正念場となっている。世界経済の先行きに対する不透明感が強まっているが、重要なのは、世界経済のさまざまな変動に耐えうる強固な国内経済、産業・企業活動、国民生活を構築していくことである。

2014年、2015年闘争では、金属労協の多くの組合が賃上げを獲得し、景気の底支えに一定の役割を果たした。しかしながら、2015年に賃上げを獲得した組合は6割にとどまり、獲得額の規模間格差は拡大することとなった。2016年闘争では、中小企業、非正規労働者を含めた働く者全体の賃金の底上げ、格差是正を実現し、消費の回復・拡大によって生産や投資の拡大を促していかななくてはならない。

2. 経団連は、1月19日、「経営労働政策特別委員会報告」を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、「経済の好循環を回すという社会的要請」を重要な考慮要素として挙げているものの、「収益が拡大した企業において」「2015年を上回る年収ベースの賃金引上げを」との主張にとどまり、所定内賃金の引き上げに対しては、デフレ時代そのままの賃金抑制姿勢から脱していない。また、中小企業における賃上げ、格差是正には否定的な見解を示し、非正規労働者についても、正社員への転換はいわゆる限定正社員で、と主張している。

3. これに対して金属労協は本日、「経済の好循環実現に向けて、働く者全体の賃上げを」と題する経労委報告に対する見解をとりまとめた。

「経済の好循環を回すという社会的要請」に応えるため、消費拡大効果の大きい所定内賃金の引き上げを中心に、大手と中小、正社員と非正規労働者を問わず、すべての勤労者に対し、賃上げを実施していくことが重要である。生産性三原則の着実な実行と「人への投資」によって、企業の競争力強化や付加価値の増大、さらには経済成長へとつながる「経済の好循環」を構築していくことが必要である。

4. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定している。今後、集計登録組合を中心に2月24日(水)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。3月16日の集中回答日に向け、金属労協の総力を結集して闘争を推進していく。

5. 第3回戦術委員会は、2月25日(木)午前10時より開催する。

以上